

平成 30 年度 施策評価表

施策 (章)	第 8 章『行財政運営』					
まちづくりの目標	効率的・効果的な行財政運営により総合計画を進めます					
分野別計画・指針	所沢市人口ビジョン、所沢市まち・ひと・しごと創生総合戦略、所沢市公共施設等総合管理計画、所沢市第6次行政改革大綱『行政経営』有言実行宣言、第2次埼玉県西部地域まちづくり構想計画(ダイアプラン)、所沢市定員管理計画、所沢市PFI導入ガイドライン(民間資金等活用事業)、所沢市特定事業主行動計画《第3次》、所沢市ICT 推進アクションプラン2015-2018、中長期財政計画、所沢市収納対策基本方針					
予算額	平成30年度当初予算	100,250	百万円中	10,681	百万円	構成率 10.7 %

基本構想で掲げたまちづくりの目標の実現に向けた主な方針

- ◆ 効率的・効果的な行政運営の推進
- ◆ 市有財産の有効活用と適正管理
- ◆ 計画と評価の連動による効果的な資源配分の推進
- ◆ 適正規模の予算編成
- ◆ 市政情報の共有化と市民参加の拡充
- ◆ 職員の意識改革による行政の効率化とスリム化の推進
- ◆ PDCAサイクルの着実な実行と進捗状況の管理

基本構想で掲げた《市の課題・方向性》への取り組み状況に対する振り返り

- 第6次総合計画の策定に向けて、絆ミーティングや審議会等を通して素案をまとめ、パブリックコメント手続や市民説明会を実施した。
- 事務事業評価表の見直しを行い、総合計画に対する位置づけを明確にし、市民にもわかりやすい評価表とした。
- 埼玉県西部地域まちづくり協議会(ダイアプラン)において、日高市加入に向けた検討を行った。
- 人事評価の実施にあたり面談や評価項目等の改善を行いながら、さらなる人材育成につながる制度運用を図った。
- 次年度以降の財政予測を踏まえ、総合計画における実施計画、事務事業評価等の結果を勘案して予算編成を行った。
- 「みんなで考える市の仕事事業」や「総合戦略に係るワークショップ」への市民参加を図った。

基本構想で掲げた《まちづくりの目標の実現に向けた主な方針》の実行にあたって、特に力を入れていくこと。

- 第6次所沢市総合計画基本構想及び前期基本計画について、平成31年開始に向けた取組みを進める。
- 公共施設マネジメントについて、組織を立ち上げ、全庁的課題として対応していく。
- 人事評価制度や研修等による人材の育成を図るとともに、働きやすい職場環境づくりを進めていく。
- 将来都市像の実現に向け、中長期財政計画や実施計画等に基づき、効果的な財源配分を行う。
- 新たな情報発信手段について調査を進め、その活用可能性を検討する。

評価日 H30. 7. 31 記入者職氏名 経営企画部次長 林 誠

節	目標指標	単位	〈H25〉	H29年度	H29年度	H30年度
			現状値	実績	目標値	目標値
第1節 行政経営	総合計画に掲げた目標指標の達成率	%	89	92.2	100	100
	行政改革大綱『行政経営』有言実行宣言に掲げた目標の達成率	%	66.7 (H24)	未確定	80.0	90.0
	窓口サービスへの市民の満足度	%	97	97.4	100	100
	相互利用施設利用者数	人	505,447	512,388	509,000	510,000
	仕事に「やりがい」を感じる職員の割合	%	-	77.1	80	80
第2節 財政運営	経常収支比率	%	94.0	94.9	94.0%以下	94.0%以下
	実質公債費比率	%	3	2.1	6.0%以下	6.0%以下
第3節 情報の共有と市民参加	市ホームページの年間アクセス件数	千件	10,790	25,139	10,990	11,040
	市の情報発信に対する満足度	%	54	62.7	62	64
	市民参加のしぐみの認知度	%	56	52.6	現状値以上	現状値以上

第1節	行政経営	限られた資源を有効活用しながら、戦略的かつ自立(自律)的な行政経営を行うまち			
基本方針	8-1-1 総合計画の実現に向けた計画行政の推進				
	8-1-2 行政経営の考え方に立った改革の継続				
	8-1-3 自治体間の連携の推進				
	8-1-4 組織体制の整備・充実				
	8-1-5 ICTを効率的に活用した市民サービスの向上				
関係所属	企画総務課、経営企画課、IT推進課、文書行政課、職員課、契約課、工事検査課、管財課、営繕課 ほか				
施策に対する市民ニーズ(「平成29年度所沢市市民意識調査」の結果)		要望者数	要望率	全節中順位	分野中順位
		784人	35.7%	24位	2位
節の基本方針への取り組み状況					
<p>◆ 前年度の取り組み状況に対する振り返り</p> <p>○第6次総合計画の策定に向けて、絆ミーティングや審議会等を通して素案をまとめ、パブリックコメント手続を行うとともに、市民説明会を開催した。</p> <p>○事務事業評価表の様式の見直しを行い、掲載順を総合計画の施策体系ごとに変更し、総合計画に対する位置づけを明確にするとともに、市民にもわかりやすい評価表とした。</p> <p>○ダイアプランにおいて、日高市加入に向けた検討を行った。</p> <p>○法曹有資格者の任期付職員による法律相談や法務研修等の充実を図り、組織全体の法務能力の醸成を進めた。</p> <p>○岩手県大槌町に職員を長期派遣し復興支援を継続した。また、国、県等との人事交流により連携強化等を図った。</p> <p>○AI活用可能性の調査を目的に「AIスタッフ総合案内サービス版」の実証位実験に参加した。</p>					
<p>◆ 平成29年度の目標指標が未達成の場合、その理由・分析</p> <p>○「総合計画に掲げた目標指標の達成率」及び「市民サービスへの市民の満足度」については、目標値が100%であるため未達成となっているが、両者とも90%を超える状況にある。引き続き、目標達成に向けた取組みを進める。</p> <p>○「仕事にやりがいを感じる職員の割合」については、20歳代後半から30歳代前半の数値が低い傾向となり全体を抑制した。当該世代は、入庁後複数の所属を経験する過程において自分の適性や市職員としての目標を模索しながら業務に取り組んでいる者が少なくないためと考えられる。</p>					
今後の方向性					
<p>◆ 「基本方針」に基づいて今後優先して取り組むべき内容</p> <p>○第6次所沢市総合計画基本構想及び前期基本計画について、平成31年開始に向けた取組みを進める。</p> <p>○公共施設マネジメントについて、組織を立ち上げ、全庁的課題として対応していく。</p> <p>○人事評価制度や研修等による人材の育成及び市の魅力発信や採用試験の改善等による人材の確保を図るとともに、ワークライフバランスの推進等により働きやすい職場環境づくりを進めていく。</p>					
<p>◆ 平成29年度の目標指標が未達成の場合、目標達成に向けて今後実施していく内容</p> <p>○「総合計画に掲げた目標指標の達成率」については、計画期間の最終年度に向け、取組を着実に推進していく。</p> <p>○「窓口サービスへの市民の満足度」については、引き続き市民の立場に立った親切な対応を徹底する。</p> <p>○「仕事に「やりがい」を感じる職員の割合」向上のため、人事評価制度や自己申告制度等の効果的な運用に努めて職員の意欲の向上につなげる。</p>					
特に力を入れる事務事業		第6次所沢市総合計画策定事業	行政経営推進事業	公共施設マネジメント推進事業	
評価日	H30.7.31	記入者職氏名	経営企画部次長 林 誠 総務部次長 富田 一成		

第2節	財政運営	歳入の確保と適正な歳出によって、健全な財政運営を行うまち			
基本方針	8-2-1 計画的な財政運営				
	8-2-2 財源の確保				
	8-2-3 受益と負担の適正化				
	8-2-4 財務の透明性の確保				
関係所属	経営企画課、財政課、管財課、工事検査課、市民税課、資産税課、収税課、出納室、監査事務局				
施策に対する市民ニーズ(「平成29年度所沢市市民意識調査」の結果)		要望者数	要望率	全節中順位	分野中順位
		837人	38.1%	20位	1位
節の基本方針への取り組み状況					
<p>◆ 前年度の取り組み状況に対する振り返り</p> <p>○未利用地(東狭山ヶ丘)を売却し、財源確保(9,440万円)を図った。</p> <p>○次年度以降の財政予測を踏まえ、総合計画における実施計画、事務事業評価等の結果を勘案して予算編成を行った。</p> <p>○中長期財政計画のローリング版のほか、財政のツボ、財政トークスなどを発行するとともに、「市の仕事報告会」の場において財政状況を説明するなど、積極的な財務情報の公表に努めた。</p> <p>○自動音声電話催告システムの活用や滞納整理の進行管理を徹底し、迅速に処理することで収納率を向上させた。</p> <p>◆ 平成29年度の目標指標が未達成の場合、その理由・分析</p> <p>○経常収支比率について、市税を中心に経常一般財源が増加したため前年度より改善したものの、歳出面にて扶助費や物件費が増加したため、前年度比1.1ポイントの減に留まり達成できなかった。</p>					
今後の方向性					
<p>◆ 「基本方針」に基づいて今後優先して取り組むべき内容</p> <p>○利用計画の無い未利用地について、売却や貸付に向けて検討を図る。</p> <p>○総合計画に掲げる将来都市像の実現に向け、中長期財政計画や実施計画等に基づき、効果的な財源配分を行う。</p> <p>○現年課税分について、自動音声電話催告システムの活用や滞納処理の早期着手により、滞納繰越の縮減を図っていく。</p> <p>◆ 平成29年度の目標指標が未達成の場合、目標達成に向けて今後実施していく内容</p> <p>○経常収支比率については、対前年度比では減(1.1ポイント)となったが、目標値は達成できなかった。今後も経常経費の削減を図るとともに収納率の向上を含め財源確保に努めていく。</p>					
特に力を入れる事務事業		予算編成・執行管理事務	収納率向上対策事業	市有財産活用事業	
評価日	H30.7.31	記入者職氏名	財務部次長 加藤 孝之 財務部収税担当参事 関口 裕教		

第3節	情報の共有と市民参加	わかりやすい情報発信により市と市民が情報共有し、お互いを尊重して対話のできるまち			
基本方針	8-3-1 市政情報の共有の推進				
	8-3-2 市民参加の推進				
関係所属	経営企画課、広報課、市民相談課				
施策に対する市民ニーズ(「平成29年度所沢市市民意識調査」の結果)		要望者数	要望率	全節中順位	分野中順位
		763人	34.7%	26位	3位
節の基本方針への取り組み状況					
<p>◆ 前年度の取り組み状況に対する振り返り</p> <p>○自治基本条例推進委員会を開催し、市民参加に関する取り組みに対するご意見を伺った。</p> <p>○「みんなで考える市の仕事事業」や「総合戦略に係るワークショップ」への市民の参加を図った。</p> <p>○市を取り巻く状況や方針を市民団体等へ説明して市政への理解を深めてもらうとともに、意見を聴取して市政へ反映させるために「市政懇談会」を開催した。また、意欲的に活動している団体の作業所に市長が訪問し、その取り組みや成果等を広く市民に紹介する「市長の“こんにちは訪問”」を行った。</p> <p>○埼玉県西部地域まちづくり協議会(ダイアプラン)の構成4市(所沢市、飯能市、狭山市、入間市)に日高市を加えた5市の広報紙において、各市の特色ある事業やイベントを相互に周知する記事交換を開始した。</p> <p>○情報提供の拡大を図るため、行政情報や各施設などの案内及び暮らしに身近な情報等を掲載した「暮らしの便利帳2017」を、官民協働事業として市の費用負担なく作成・発行し、市内全世帯に配布を行った。</p> <p>○市政情報を映像によりわかりやすく発信するため、県立芸術総合高校と連携し、試行的に動画の制作を行った。</p>					
<p>◆ 平成29年度の目標指標が未達成の場合、その理由・分析</p> <p>○「市民参加のしくみの認知度」については、周知が及んでいないと考えられるため、いろいろな方法で知っていただくための取組を進めていく。</p>					
今後の方向性					
<p>◆ 「基本方針」に基づいて今後優先して取り組むべき内容</p> <p>○情報公開制度及び会議の公開等について担当職員の研修を積極的に実施するとともに担当以外の職員に対しても広く啓発を行う。</p> <p>○市民・団体・事業所等の多様な意見を把握する機会の確保に努め、市政に反映させていく。</p> <p>○引き続き、タイムリーかつ分かりやすい情報の発信に努めるとともに、新たな情報発信手段について調査を進め、その活用可能性を検討していく。</p>					
<p>◆ 平成29年度の目標指標が未達成の場合、目標達成に向けて今後実施していく内容</p> <p>○「市民参加のしくみの認知度」については、広報紙やホームページで市の取組を伝えていくとともに、市の事業の告知方法を工夫することにより、市政への関心を高めていただくよう努める。</p>					
特に力を入れる事務事業		情報公開制度推進事業	ホームページ運用事業	市長の「こんにちは訪問」事業	
評価日	H30.7.31	記入者職氏名	経営企画部次長 林 誠 広報担当参事 轟 俊哉 市民部次長 鈴木 哲也		